

平成 23 年 2 月 1 日

公共調達適正化研究会殿

社団法人 全国測量設計業協会連合会

公共調達に関する要望事項等について

1. 社団法人全国測量設計業協会連合会の成り立ちと現状について

社団法人全国測量設計業協会連合会（以下「全測連」と略）は、全国の都道府県知事の認可団体である各県の測量設計業協会を会員とし、その構成員（県測量設計業協会の会員）2,562社を束ねる業界団体であります。

昭和 24 年 6 月 3 日法律第 188 号によって測量法が制定され（建設業法は昭和 24 年 5 月 24 日 法律第 100 号）、その後昭和 36 年 11 月 30 日法律第 106 号によって測量業登録と業務の規制等に関する改正が行われ、当連合会の前身である社団法人全国測量業協会が建設大臣の設立認可を得て誕生いたしました。

以来戦災復興事業や国土開発及び地域開発に関する社会資本整備事業、治山・治水事業や防災事業等建設関連業として公共事業の下支え部分を担当して参りました。

全測連構成員の経営実態については、国土交通省総合政策局建設市場整備課の定期報告の通り、完成測量高では平成 8 年度の 6,156 億円、構成員数では平成 10 年度の 3,777 社（全従業員数 117,000 人）をピークとして以降右肩下がりを経て現在に至っております。

2. 公共調達に関する要望及びご提案

際限のない価格競争は、経営基盤が脆弱な建設関連業界の存続を危うくしています。国を含む地方自治体からの公共事業予算が減少する中、人員削減や賃金カットなどで辛うじて経営維持を図っておりますが、価格構成の 80%以上が人件費という測量業務では、国家資格である測量士の給与削減が必定の状況にあり、次代を担う若者から見向きされない産業になりつつあります。

地域に精通する企業配置があつてこそ、行政の支援者たる建設関連業の存在意義があるのであつて、地域毎に技術に優れた企業を意識的に育てていくための制度設計が必要と考えます。

(1) 公共調達における測量業務について、地域別・ランク別の発注を意識的に実施して頂きたい。

(2) 国土交通省直轄事業の測量業務について、総合評価落札方式での発

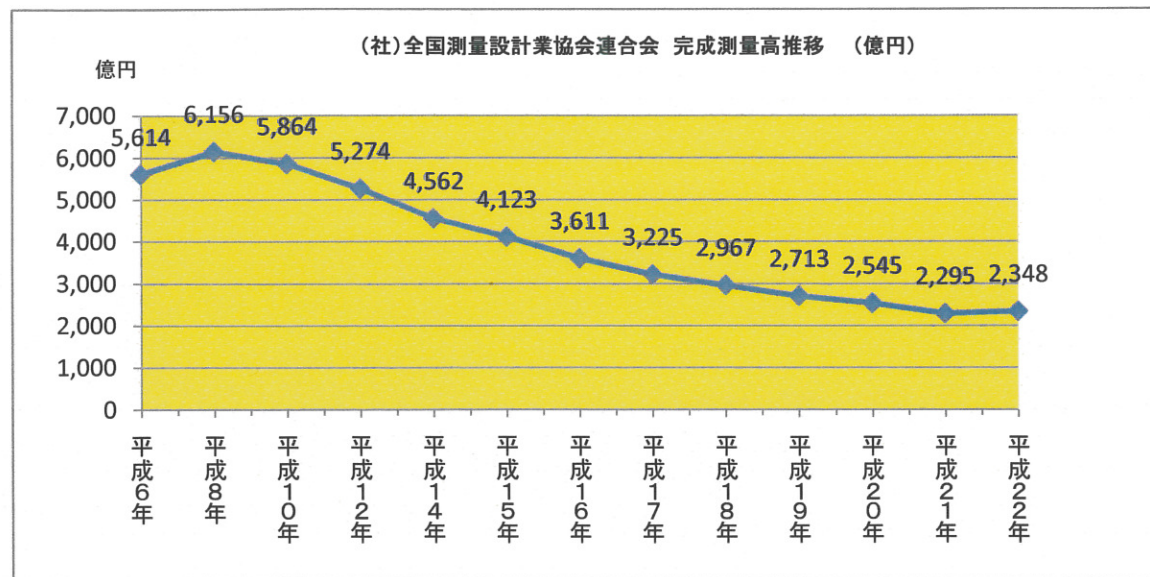
注割合を3割台に増加して頂きたい。【平成22年度11月までの関東地方整備局、近畿地方整備局の発注実績を見る限り、総合評価落札方式を採用された発注件数は、関東地方整備局が208件中21件（10.1%）、近畿地方整備局が138件中25件（18.1%）と低い。また大半が価格競争のみによる入札となっているため、予定価格の75%以下の低入札発生率が関東地方整備局で208件中103件（49.5%）、近畿地方整備局で138件中43件（31.2%）となっている。】

- (3) 品質をより安全に担保するため、公共測量における簡易公募型競争入札で行う物件については、第三者機関による成果検定を義務付けて頂きたい。
- (4) 会計法の改定を視野に、注文生産による業務調達は、最低制限価格を導入すると共に、低価格調査制度は厳格な実施をお願いしたい。
- (5) 公共調達に関する取り扱いは、建設業及び建設関連業一体で検討願いたい。

以上

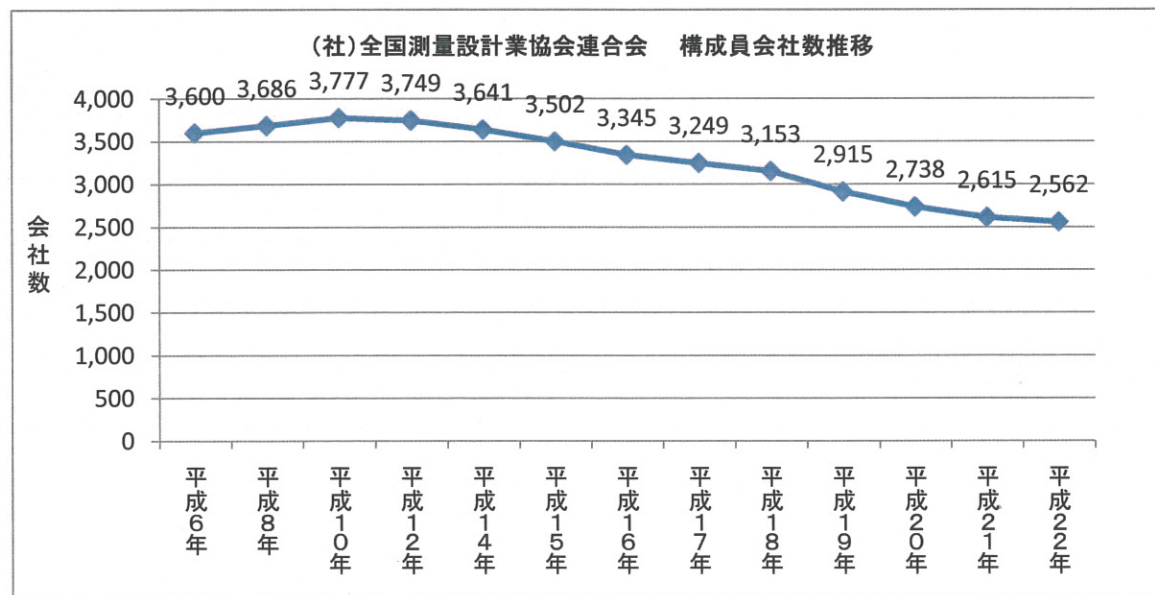
調査年度	完成測量高(億円)
平成6年	5,614
平成8年	6,156
平成10年	5,864
平成12年	5,274
平成14年	4,562
平成15年	4,123
平成16年	3,611
平成17年	3,225
平成18年	2,967
平成19年	2,713
平成20年	2,545
平成21年	2,295
平成22年	2,348

(注)各年7月1日現在の実績



調査年度	構成員会社数
平成6年	3,600
平成8年	3,686
平成10年	3,777
平成12年	3,749
平成14年	3,641
平成15年	3,502
平成16年	3,345
平成17年	3,249
平成18年	3,153
平成19年	2,915
平成20年	2,738
平成21年	2,615
平成22年	2,562

(注)各年4月1日の会社数



日額人件費(測量)の推移

単位:円

	平成元年度	アップ率	平成2年度	アップ率	平成3年度	アップ率	平成4年度	アップ率	平成5年度	アップ率
測量上級主任技師	46,200		47,200	2.2%	47,900	1.5%	47,900	0.0%	48,000	0.2%
測量主任技師	35,900	4.7%	37,400	4.2%	38,400	2.7%	38,100	-0.8%	40,700	6.8%
測量技師	28,500	6.8%	30,000	5.3%	30,900	3.0%	32,000	3.6%	33,500	4.7%
測量技師補	21,300	6.0%	22,500	5.6%	23,100	2.7%	24,400	5.6%	26,800	9.8%
測量助手	15,000	6.4%	15,900	6.0%	16,500	3.8%	17,300	4.8%	19,100	10.4%

	平成6年度	アップ率	平成7年度	アップ率	平成8年度	アップ率	平成9年度	アップ率	平成10年度	アップ率
測量上級主任技師	50,400	5.0%	53,300	5.8%	53,700	0.8%	54,200	0.9%	53,500	-1.3%
測量主任技師	41,900	2.9%	42,500	1.4%	43,600	2.6%	45,500	4.4%	45,000	-1.1%
測量技師	34,700	3.6%	35,700	2.9%	36,600	2.5%	36,700	0.3%	37,000	0.8%
測量技師補	29,100	8.6%	30,300	4.1%	31,400	3.6%	31,600	0.6%	30,600	-3.2%
測量助手	20,300	6.3%	20,500	1.0%	21,000	2.4%	21,000	0.0%	20,400	-2.9%

	平成11年度	アップ率	平成12年度	アップ率	平成13年度	アップ率	平成14年度	アップ率	平成15年度	アップ率
測量上級主任技師	53,500	0.0%	48,100	-10.1%	48,300	0.4%	46,300	-4.1%	44,400	-4.1%
測量主任技師	44,700	-0.7%	40,400	-9.6%	39,800	-1.5%	36,000	-9.5%	33,500	-6.9%
測量技師	35,400	-4.3%	33,000	-6.8%	32,000	-3.0%	29,500	-7.8%	27,500	-6.8%
測量技師補	29,700	-2.9%	27,100	-8.8%	26,200	-3.3%	23,600	-9.9%	22,400	-5.1%
測量助手	20,600	1.0%	20,100	-2.4%	20,800	3.5%	19,800	-4.8%	18,200	-8.1%

	平成16年度	アップ率	平成17年度	アップ率	平成18年度	アップ率	平成19年度	アップ率	平成20年度	アップ率
測量上級主任技師	41,200	-7.2%	41,200	0.0%	43,900	6.6%	45,100	2.7%	44,600	-1.1%
測量主任技師	32,700	-2.4%	32,300	-1.2%	30,700	-5.0%	31,900	3.9%	31,100	-2.5%
測量技師	25,800	-6.2%	24,900	-3.5%	23,600	-5.2%	24,900	5.5%	24,700	-0.8%
測量技師補	20,800	-7.1%	20,800	0.0%	19,700	-5.3%	20,400	3.6%	20,400	0.0%
測量助手	18,400	1.1%	17,900	-2.7%	17,100	-4.5%	18,500	8.2%	19,300	4.3%

	平成21年度	アップ率	平成22年度	アップ率	平成23年度	アップ率
測量上級主任技師	43,300	-2.9%	41,900	-3.2%	42,300	1.0%
測量主任技師	30,300	-2.6%	31,200	3.0%	31,100	-0.3%
測量技師	24,700	0.0%	25,500	3.2%	25,800	1.2%
測量技師補	20,900	2.5%	21,700	3.8%	21,500	-0.9%
測量助手	19,700	2.1%	20,300	3.0%	20,900	3.0%

